



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,855	8.8	17,244	8.9	1,479	52.6	2,138	45.6	1,554	88.2
30年3月期第1四半期	19,581	33.7	18,922	32.4	3,120	183.9	3,931	159.9	13,198	806.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,160百万円 (91.9%) 30年3月期第1四半期 14,268百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.02	6.01
30年3月期第1四半期	50.43	50.42

(注) 平成30年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,005,448	169,825	16.7	648.49
30年3月期	964,533	174,849	17.9	668.18

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 167,541百万円 30年3月期 172,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		24.00	38.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	270,582,115 株	30年3月期	270,582,115 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	12,225,838 株	30年3月期	12,225,394 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	258,356,463 株	30年3月期1Q	261,705,790 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成31年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成31年3月期の配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成30年7月27日(金)にTDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
3. 補足情報	13
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	13
(2) 四半期連結損益計算書の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。輸出や鉱工業生産が増加基調を維持したほか、設備投資は企業収益や業況感の改善を背景とした増加傾向が継続、雇用環境も5月の有効求人倍率は1.60倍、失業率は2.2%と改善が続いております。一方で、物価上昇は前年比プラス0%台後半と、日本銀行の目標とする2%からは未だ乖離しており、物価の安定は引続き今後の課題として残っております。

海外経済は、やや勢いを弱めながらも、全体としては拡大が続いております。米国経済は、雇用所得環境の改善や税制改革の恩恵により、個人消費を中心に堅調に推移する一方で、中国との貿易摩擦による減速リスクが台頭し始めたことから、先行きに不透明感が台頭しました。欧州経済は、緩やかな拡大が続いているものの、イタリアの不安定な政治動向等を背景とした投資マインドの悪化が懸念されます。中国経済は、足元では安定しているものの、米国同様貿易摩擦への懸念が残っております。

株式市場は、日経平均株価が4月に21,400円台で始まった後、円安ドル高や日米首脳会談の実現、堅調な景気や企業業績への期待等を背景に5月中旬まではほぼ右肩上がり推移し、一時23,000円台まで上昇しました。5月下旬以降は、トランプ政権による自動車関税の引上げ観測等保護主義的な貿易政策に対する懸念や、欧州政治リスクが悪材料となり、下落する場面がありました。6月は、堅調な米国経済指標や米朝首脳会談の実現を受け、再度23,000円台を付ける場面があったものの、6月中旬以降は、米中貿易摩擦懸念の再燃や、中国株安・人民元安により上値が抑えられ、6月末の日経平均株価は22,300円台で取引を終えました。なお、4～6月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆8,961億円となり、前年同期の2兆7,161億円を上回りました。

債券市場は、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月に0.045%で始まった後、米国の長期金利の上昇や堅調な株式市場を受け、一時0.07%まで上昇しました。5月下旬以降、欧州政治リスクやトランプ政権の保護主義的な貿易政策への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、6月末の10年物国債利回りは0.03%で取引を終えました。

為替市場は、4月に1ドル106円台で始まった後、米中貿易摩擦の懸念が一時後退したことや米朝首脳会談の実現、米国の長期金利上昇による日米金利差の拡大から、一時111円台まで円安ドル高が進みました。5月下旬以降は欧州政治リスクや米中貿易摩擦への懸念から方向感を欠く動きとなり、概ね1ドル109～110円台で推移、6月末は1ドル110円台で取引を終えました。

こうした市場環境の中で、当社グループは中期経営計画2年目をスタートさせました。当第1四半期につきましては、経営計画の柱のひとつであり、当社グループの特色である国内アライアンス戦略として、「十六TT証券設立準備株式会社」を設立いたしました。また、多様化・複雑化するお客様のニーズに的確に対応するため、FinTech分野で秀でた技術やビジネスモデルを有する企業との協業を進めており、4月には「おつりで投資」アプリ「トラノコ」を提供するTORANOTEC株式会社と資本業務提携を行ったほか、6月にはロボアドバイザー「THEO」を展開する株式会社お金のデザイン株式を取得し持分法適用関連会社といたしました。

なお当社は、平成31年1月、本店を日本橋高島屋三井ビルディングへ移転することといたしました。今後は、新たな本店を起点として、大都市圏戦略、市場部門の機能強化、グレート・プラットフォーム戦略、生産性革命等を推進し、同時にBCP体制の強化を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は13.4%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し73億30百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の主要子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の売買の減少により3.5%減少し11億43百万株、株式委託売買金額は1.2%減少し1兆1,289億円となり、当社グループの株式委託手数料は24.4%減少し30億71百万円の計上となり、委託手数料全体では24.8%減少し31億57百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は159.3%増加し1億87百万円を計上いたしました。また、債券は13.0%減少し1億11百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では49.3%増加し2億99百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、個人向けを中心とする投資信託の販売額が減少したことから17.5%減少し15億62百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では16.4%減少し15億95百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

私募を含む投資信託全体の預かり資産の増加が、投信代行手数料の増加に寄与し8.2%増加し11億69百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では5.6%増加し22億78百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心とした外国株式の売買の増加により14.7%増加し56億79百万円の利益を計上いたしました。一方、債券・為替等トレーディング損益は30.9%減少し35億84百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は8.7%減少し92億64百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は29.5%増加し12億60百万円を計上いたしました。一方、金融費用は7.3%減少し6億11百万円を計上し、差引の金融収支は106.7%増加し6億49百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費は広告宣伝費の減少等により3.3%減少し31億83百万円となり、人件費は3.1%増加し74億22百万円、不動産関係費は3.0%増加し17億66百万円となり、事務費は1.6%減少し19億45百万円、租税公課は41.3%減少し3億21百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は0.2%減少し157億65百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、持分法による投資利益は17.0%減少し3億25百万円となり、受取配当金は13.6%減少し2億14百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は12.8%減少し7億35百万円を計上いたしました。また、営業外費用の合計は133.7%増加し76百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は8.8%減少し178億55百万円、純営業収益は8.9%減少し172億44百万円となり、営業利益は52.6%減少し14億79百万円、経常利益は45.6%減少し21億38百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は88.2%減少し15億54百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は409億15百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆54億48百万円となりました。このうち流動資産は370億33百万円増加し9,391億37百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(資産)が1,239億61百万円増加し5,120億61百万円となる一方、現金及び預金が419億45百万円減少し486億48百万円となり、有価証券担保貸付金が480億89百万円減少し2,410億27百万円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券が42億35百万円増加し452億4百万円となったことから38億81百万円増加し663億10百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は459億38百万円増加し8,356億22百万円となりました。このうち流動負債は447億69百万円増加し7,492億76百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(負債)が632億73百万円減少し2,184億35百万円となる一方、約定見返勘定(負債)が441億58百万円増加し661億11百万円となり、有価証券担保借入金が501億1百万円増加し2,476億40百万円となり、預り金が111億59百万円増加し469億54百万円となりました。また、固定負債は、社債が9億50百万円増加し171億50百万円となり、繰延税金負債が3億69百万円増加し20億86百万円となったことから11億63百万円増加し857億27百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は46億45百万円減少し1,041億15百万円となり、純資産合計は50億23百万円減少し1,698億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,594	48,648
預託金	45,830	49,730
顧客分別金信託	45,000	49,000
その他の預託金	830	730
トレーディング商品	388,099	512,061
商品有価証券等	384,823	509,289
デリバティブ取引	3,276	2,772
信用取引資産	57,297	57,752
信用取引貸付金	52,161	47,708
信用取引借証券担保金	5,135	10,043
有価証券担保貸付金	289,117	241,027
借入有価証券担保金	289,117	19,862
現先取引貸付金	—	221,165
立替金	1,170	2,146
短期差入保証金	15,411	13,199
短期貸付金	157	85
有価証券	3,000	3,000
未収収益	2,417	2,522
その他	9,058	9,008
貸倒引当金	△50	△45
流動資産合計	902,103	939,137
固定資産		
有形固定資産	8,127	8,044
無形固定資産	5,486	5,381
投資その他の資産	48,815	52,884
投資有価証券	40,969	45,204
長期差入保証金	3,161	3,142
繰延税金資産	140	18
退職給付に係る資産	3,542	3,561
その他	1,386	1,341
貸倒引当金	△385	△384
固定資産合計	62,429	66,310
資産合計	964,533	1,005,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	281,709	218,435
商品有価証券等	276,368	214,103
デリバティブ取引	5,340	4,332
約定見返勘定	21,952	66,111
信用取引負債	19,413	16,791
信用取引借入金	17,879	14,659
信用取引貸証券受入金	1,534	2,132
有価証券担保借入金	197,538	247,640
有価証券貸借取引受入金	197,538	13,465
現先取引借入金	—	234,175
預り金	35,794	46,954
受入保証金	12,794	13,365
短期借入金	78,752	86,419
短期社債	12,000	16,000
1年内償還予定の社債	29,594	30,199
未払法人税等	4,090	320
賞与引当金	3,222	1,024
役員賞与引当金	61	12
その他	7,583	6,000
流動負債合計	704,507	749,276
固定負債		
社債	16,200	17,150
長期借入金	64,906	64,767
繰延税金負債	1,716	2,086
役員退職慰労引当金	63	80
退職給付に係る負債	208	206
その他	1,468	1,436
固定負債合計	84,564	85,727
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	611	617
特別法上の準備金合計	611	617
負債合計	789,683	835,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	28,958	28,958
利益剰余金	108,761	104,115
自己株式	△6,188	△6,188
株主資本合計	167,531	162,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,519	2,402
為替換算調整勘定	△168	△398
退職給付に係る調整累計額	2,745	2,650
その他の包括利益累計額合計	5,097	4,655
新株予約権	556	581
非支配株主持分	1,664	1,703
純資産合計	174,849	169,825
負債純資産合計	964,533	1,005,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	8,464	7,330
委託手数料	4,198	3,157
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	200	299
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,909	1,595
その他の受入手数料	2,156	2,278
トレーディング損益	10,143	9,264
金融収益	973	1,260
営業収益計	19,581	17,855
金融費用	659	611
純営業収益	18,922	17,244
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,292	3,183
人件費	7,196	7,422
不動産関係費	1,715	1,766
事務費	1,976	1,945
減価償却費	424	532
租税公課	548	321
その他	648	593
販売費及び一般管理費合計	15,802	15,765
営業利益	3,120	1,479
営業外収益		
受取配当金	247	214
受取家賃	123	144
持分法による投資利益	392	325
投資事業組合運用益	4	—
その他	74	51
営業外収益合計	843	735
営業外費用		
投資事業組合運用損	0	0
為替差損	24	42
その他	8	33
営業外費用合計	32	76
経常利益	3,931	2,138

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	79
負ののれん発生益	11,160	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益合計	11,161	79
特別損失		
関係会社株式売却損	173	—
投資有価証券売却損	—	52
投資有価証券評価損	4	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	5
特別損失合計	177	58
税金等調整前四半期純利益	14,915	2,159
法人税、住民税及び事業税	3,173	△5
法人税等調整額	△1,469	562
法人税等合計	1,703	557
四半期純利益	13,211	1,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,198	1,554

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	13,211	1,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	△98
為替換算調整勘定	△111	△229
退職給付に係る調整額	19	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△25
その他の包括利益合計	1,056	△441
四半期包括利益	14,268	1,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,254	1,113
非支配株主に係る四半期包括利益	13	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	4,198	3,157	△ 1,040	△24.8 %
(株 券)	(4,061)	(3,071)	(△ 990)	(△24.4)
(債 券)	(4)	(6)	(2)	(48.2)
(受益証券)	(131)	(79)	(△ 52)	(△39.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	200	299	98	49.3
(株 券)	(72)	(187)	(115)	(159.3)
(債 券)	(127)	(111)	(△ 16)	(△13.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,909	1,595	△ 313	△16.4
(受益証券)	(1,894)	(1,562)	(△ 331)	(△17.5)
その他の受入手数料	2,156	2,278	121	5.6
(受益証券)	(1,080)	(1,169)	(88)	(8.2)
合 計	8,464	7,330	△ 1,134	△13.4

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	4,177	3,282	△ 894	△21.4 %
債 券	151	147	△ 3	△2.5
受 益 証 券	3,107	2,811	△ 295	△9.5
そ の 他	1,028	1,088	60	5.8
合 計	8,464	7,330	△ 1,134	△13.4

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	4,953	5,679	726	14.7 %
債 券 ・ 為 替 等	5,190	3,584	△ 1,605	△30.9
合 計	10,143	9,264	△ 879	△8.7

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成30年3月期 連結会計年度				平成31年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	29.4.1~ 29.6.30	29.7.1~ 29.9.30	29.10.1~ 29.12.31	30.1.1~ 30.3.31	30.4.1~ 30.6.30
営業収益					
受入手数料	8,464	7,914	10,076	9,452	7,330
委託手数料	4,198	3,792	5,089	4,334	3,157
(株券)	4,061	3,720	5,002	4,167	3,071
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	200	236	239	134	299
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,909	1,705	2,179	2,050	1,595
(受益証券)	1,894	1,685	2,153	2,029	1,562
その他の受入手数料	2,156	2,178	2,567	2,933	2,278
(受益証券)	1,080	1,117	1,159	1,164	1,169
トレーディング損益	10,143	11,465	12,547	10,938	9,264
(株券等)	4,953	6,600	5,767	4,905	5,679
(債券・為替等)	5,190	4,864	6,779	6,033	3,584
金融収益	973	870	1,185	1,230	1,260
営業収益計	19,581	20,249	23,808	21,621	17,855
金融費用	659	467	691	524	611
純営業収益	18,922	19,782	23,117	21,096	17,244
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,292	3,377	3,786	3,369	3,183
人件費	7,196	7,741	7,971	8,201	7,422
不動産関係費	1,715	1,718	1,694	1,668	1,766
事務費	1,976	1,987	2,026	2,052	1,945
減価償却費	424	505	468	545	532
租税公課	548	269	382	321	321
その他	648	507	497	574	593
販売費及び一般管理費計	15,802	16,107	16,828	16,734	15,765
営業利益	3,120	3,674	6,289	4,362	1,479
営業外収益	843	709	937	1,203	735
持分法による投資利益	392	328	687	555	325
その他	451	380	249	648	410
営業外費用	32	68	13	85	76
その他	32	68	13	85	76
経常利益	3,931	4,315	7,213	5,480	2,138
特別利益	11,161	524	39	316	79
特別損失	177	22	108	932	58
税金等調整前四半期純利益	14,915	4,817	7,144	4,864	2,159
法人税、住民税及び事業税	3,173	1,951	2,031	1,774	△ 5
法人税等調整額	△ 1,469	△ 940	280	△ 568	562
四半期純利益	13,211	3,806	4,831	3,658	1,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	41	41	15	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,198	3,764	4,790	3,643	1,554

(注)平成30年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期に係る各四半期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。